

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 福島区役所企画総務課

1. 債権名(債権区分)

契約解除に伴う契約違約金	区分: 私債権
--------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	98 千円	27実績	98 千円		
28目標	0 千円	28実績	98 千円	29目標	98 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 —	28目標 —	28実績 —	29目標 —
	整理率	26実績 0.0%	27実績 —	28目標 —	28実績 —	29目標 —
過年度	徴収率	26実績 —	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 —	27実績 0.0%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	98 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	0 件	0 千円	
	27年度以前賦課分	1 件	98 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		件	千円	
整理債権	計	1 件	98 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	98 千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

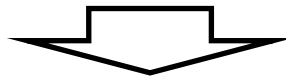
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
H28.6.3 法務局で会社の登記を確認すると、H28.2.15付で会社の代表取締役が変更になっているが、住所は変わっていない。電話は不通、郵便は届かない。支店住所に送付した郵便は転送されるも連絡なし。	H28.8月に市債権回収対策室のアドバイザーに相談し、H28.9.15に大阪支店の現地調査を行ったが支店の存在は確認できず、事実上、会社は事業を休止していると判断した。 H28.9.27地方自治法施行令171条の5第1項に基づき、徴収停止の決定を行った。



課題	改善策
法人の状況が不明。	毎年6月に法務局で会社の登記を確認する。

6. 29年度の取組内容 (5. 「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□
○過年度分 登記上は倒産等していないため、必要に応じて会社の状況を調査する。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)